

介護報酬改定プラス1.59%というが 訪問介護報酬は引下げ

「現状をどう分析したら、その結論になるのか。理解に苦しむ」(信毎)

厚労省は2024年度の介護報酬改定ではプラス1.59%としました。しかし、訪問介護は「身体介護」も「生活援助」も2~3%削減されており、訪問介護事業所に支払われる基本報酬の引下げを打ちだしたことに、事業者や介護家族からは撤回を求める声が出されています。

低賃金によりホームヘルパーは有効求人倍率15倍を超える異常な人手不足です。そのため昨年の事業所の倒産は67件と過去最多を更新しています。春闘の賃上げで他産業が5%以上の賃上げを掲げていますが、現在でも介護職と全産業平均の差は7万円と言われ、その差が埋まるどころかむしろ開きかねない状況です。信毎社説でも「現状をどう分析したら、その結

論になるのか。理解に苦しむ。」(1月24日)と書かれました。ヘルパーの定着を図るには基本報酬の改善が欠かせません。

今回、同時に診療報酬はマイナス0.12%と、5回連続のマイナス改定が示されました。特にこの間、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、医療現場はその対応に迫られてきたのに、これに全く応えていません。今回のコロナ禍の教訓を踏まえ、継続している新型コロナウイルス感染症や、今後も予想される新興感染症への対応にも備えた、医療従事者の体制を根本的に安定確保するためにも、医療機関の事業・経営に平時から余力が必要なことは明らかであり、大幅な再改定を求めるものです。

県が子どもの医療費 助成を中3まで拡大!

長野県の新年度予算では子どもの通院医療費助成の対象を現行の小3から中3まで広げることが明らかとなりました。これは長年にわたる県民運動と議会内外での要望活動が結実したものです。今回の拡大により、県内市町村が中学3年生まで負担していた子どもの医療費を他の子育て支援策に使える事になります。既に群馬県では18歳までの窓口無料が所得制限なしで行われており、長野県でも窓口無料化の流れをいっそう強めていく事が必要です。

県はこのほかに、3歳未満児の保育料について第3子以降を完全無料とし、第2子についても市町村と折半して半額とする方針を示しています。

広域連合第9期介護保険料 1.8%引上げの素案発表

諏訪広域連合は1/24、第9期の介護保険料を現行より+1.8%、基準額で月平均100円引上げ、5550円(年額では65400円⇒66600円)とすることを公表しました。

社保協はこれまで、基金が13億7千万円にも上り、これを活用して保険料の引き下げを求めてきました。広域連合は介護報酬のプラス改定も考慮し、基金11億4900万円を活用して保険料を抑制したと説明していますが、物価や医療費高騰が重なる中、県内では引下げ方向の保険者もあること等からも、高齢化率上昇やサービス量増減をどう見込んでいかなど明らかにさせなければなりません。

自治体キャラバン 1/30 茅野市と懇談

諏訪社保協の自治体キャラバンは1月30日、茅野市と懇談を行いました。当日は茅野市側8名。社保協側から7名（共産党市議団、SOS ネット等）が参加し、マイナ保険証の問題、国民健康保険税の滞納問題や生活保護行政について主にやり取りしました。



茅野市との懇談 1/30 茅野市議会会議室

生活保護のしおりは 全面改訂

市作成の「生活保護のしおり」が憲法 25 条の「健康で文化的な生活を保障する」という中身になっておらず、記載内容に問題が多いものでしたが、市は全面的な見直しを行い、新年度には発行していくと言います。そこには法の主旨に沿った内容に改定し、申請のハードルの一つである自動車の所有、通常認められる125cc以下の原動機付き自転車の保有や、通院移送費の支給等についても記載される予定です。また、合わせて市のホームページも全面改定されることになりました。

岡谷市は国保税 3.54% 引上げ方針

同市では新年度より、国保税について年額平均 3.54% 引き上げる方向を示しています。加入者一人当たりの年税額は現行税率の換算額よりも平均 3569 円増えて、12 万 2870 円になるというものです。後期高齢者支援金、介護納付金の増加と、県統一化の方針を受けて資産割の解消を行うことなどを引上げの理由としています。

保険医協会の 21 年度調査では、同市の国保税はモデル世帯で全県 11 番目に高く、一方で基金残高は 21 年度末で 9 千万円余（加入 1 世帯あたり約 16000 円）あることになっており、税率の引上げは、度重なる物価高騰にさらに拍車をかけるものであり、市の社会保障としての位置付けが問われます。

4月より子どもの医療費 18歳まで拡大

茅野市の子ども医療費助成制度は、他自治体で年齢拡大が進む中、18歳まで助成対象にしていない最後の市の一つでしたが、新年度より対象年齢を外来・入院ともに高校卒業まで拡大し、所得制限なしで入院時食事代も含め現物給付となります。これで諏訪全域での18歳まで子どもの医療費は無料となり、3市ではとくに入院時の食費代助成も引き続き行われ、県内でも進んだ制度となります。

前述の県の新年度予算案での医療費助成対象が、小学3から中3まで拡大することによる後押しがなされ、市町村での前進がはかれるものとなっています。

しかしまだ、窓口での自己負担金 500 円があります。この負担金は原村では窓口無料（全県 20 市町村）、富士見町は 300 円、他は 500 円となっており、それぞれ違いがあります。住む自治体で支払う金額に差がなくなるよう、今後も完全窓口無料化を求めています。

マイナ保険証への移行で 短期証発行はなくなる

茅野市の国保税滞納件数は 616 件あり、短期証も 3 か月 106 世帯、6 カ月証を 9 世帯に出していることが判明しました。資格書の発行は有りませんが、税率の引き上げは行わないよう求めました。また、今後マイナ保険証への移行をすることで、短期証の概念は無くなり、発行はされなくなるとの説明でした。

後期高齢者医療制度の滞納や短期証発行について

後期高齢者医療制度は 2 割負担化され、高齢者の負担増による生活や健康への影響が懸念されていますが、同制度における滞納者数は 83 人、1 カ月の短期証が 18 人に出されていることが判りました。昨年度より毎月郵送しているとのことですが、高齢者の命に直結していく問題として改善を求めています。

今後の日程

2/24（土） 県保協総会（県高校会館）

記念講演 岡崎祐司氏（佛教大教授）

3/27（水）AM 自治体キャラバン岡谷市懇談

5月上旬 自治体キャラバン 諏訪市懇談予定